

①財務状況を全般的に説明する資料

(1) 貸借対照表

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資産の部

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	((71,163,378))	((71,459,350))	((△295,972))
有形固定資産	(41,740,368)	(43,015,668)	(△ 1,275,300)
土 地	14,689,445	14,727,429	△ 37,984
建 物	19,853,659	21,125,088	△ 1,271,429
構 築 物	657,955	699,664	△ 41,709
教育研究用機器備品	5,197,066	5,098,581	98,485
管 理 用 機 器 備 品	395,182	422,765	△ 27,583
図 書	946,471	938,670	7,801
車 両	589	3,472	△ 2,883
特 定 資 産	(28,295,591)	(27,304,848)	(990,743)
退職給与引当特定資産	5,019,233	4,945,937	73,296
減価償却引当特定資産	23,091,734	22,178,544	913,190
大学移転寄付特定資金	19,503	16,463	3,040
大学奨学金特定資産	165,121	163,905	1,216
その他の固定資産	(1,127,419)	(1,138,834)	(△ 11,415)
施設利用権	1,251	1,465	△ 214
ソフトウェア	851	2,500	△ 1,649
収益事業元入金	1,040,646	1,040,646	-
長期貸付金	83,674	87,823	△ 4,149
長期前払費用	759	6,171	△ 5,412
敷金保証金等	238	230	8
流 動 資 産	((9,795,862))	((9,769,377))	((26,485))
現 金 預 金	3,838,314	3,826,899	11,415
未 収 入 金	3,739,581	3,896,388	△ 156,807
貯 蔵 品	189,087	189,661	△ 574
短 期 貸 付 金	1,702,748	1,739,957	△ 37,209
短 期 前 払 費 用	114,244	115,589	△ 1,345
前 渡 金	211,887	882	211,005
資 産 の 部 合 計	80,959,240	81,228,727	△269,487

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	((6,955,745))	((7,369,392))	((△ 413,647))
長 期 借 入 金	1,262,080	1,551,360	△ 289,280
長 期 未 払 金	668,390	866,054	△ 197,664
長 期 預 り 金	6,042	6,042	-
退 職 給 与 引 当 金	5,019,233	4,945,937	73,296
流 動 負 債	((3,525,000))	((3,492,121))	((32,879))
短 期 借 入 金	289,280	289,280	-
未 払 金	1,787,964	1,711,515	76,449
前 受 金	1,229,569	1,261,622	△ 32,053
預 り 金	218,187	229,703	△ 11,516
負 債 の 部 合 計	10,480,745	10,861,513	△380,768

純 資 産 の 部

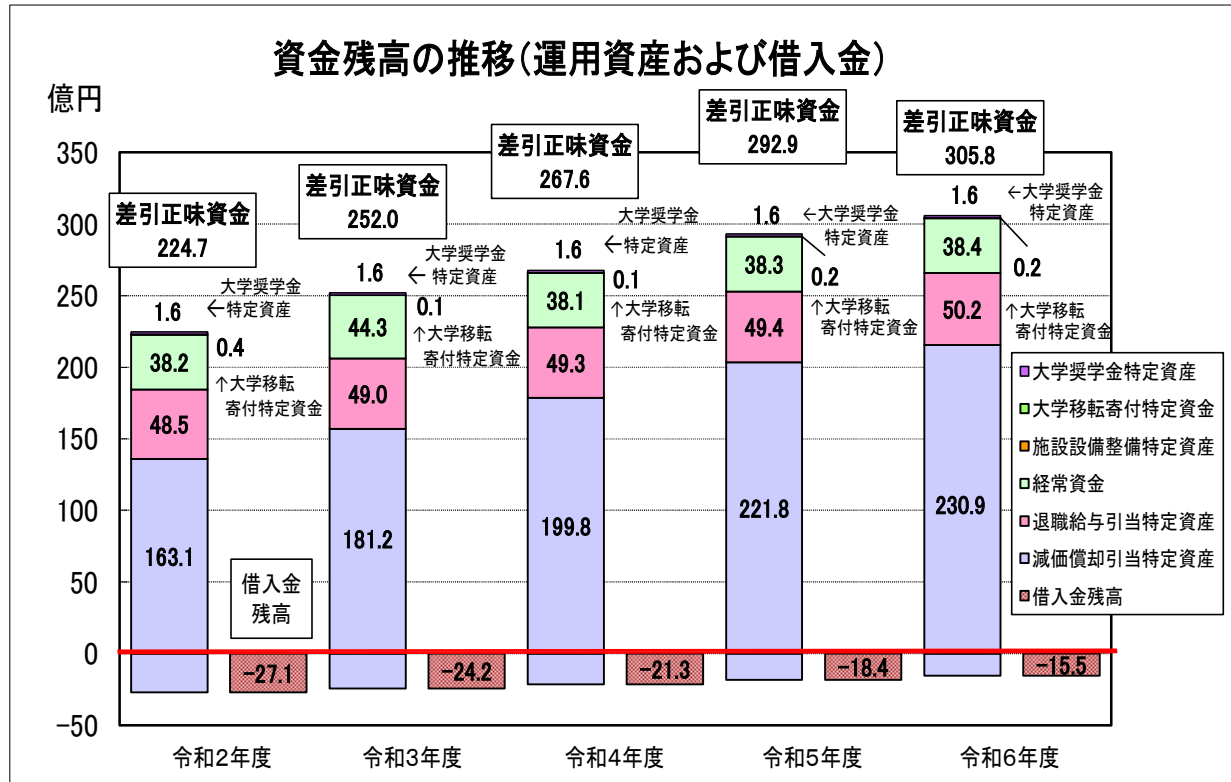
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	((81,066,190))	((80,519,989))	((546,201))
第1号基本金	78,947,827	78,452,739	495,088
第4号基本金	2,118,363	2,067,251	51,112
繰越収支差額	((△10,587,694))	((△10,152,775))	((△434,919))
翌年度繰越収支差額	△10,587,694	△10,152,775	△ 434,919
純 資 産 の 部 合 計	70,478,495	70,367,214	111,281
負債及び純資産の部合計	80,959,240	81,228,727	△269,487

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

対前年度比で、有形固定資産については、減価償却などにより約12億7,500万円減少した。特定資産は減価償却特定資産の増などで約9億9,100万円増加した。その他の固定資産を含めた固定資産合計では、約2億9,600万円減少した。流動資産は、未収入金の減や、水道橋校舎隣接土地購入に係る前渡金などがあり、資産の部合計では、約2億6,900万円の減少となった。一方、負債の部は、長期借入金や長期未払金が減少し、負債の部合計では、約3億8,100万円の減少となった。

学校法人の資金調達源泉を分析する純資産構成比率（純資産／（負債＋純資産））は、令和6年度は87.1％となり、前年度より0.5％増加した。負債の割合を見る総負債比率（総負債／総資産）は0.5％低い12.9％となった。

(2) 運用資産および借入金残高の状況



運用資産は、令和6年度決算では、特定資産・経常資金合わせて前年度より約10億円増の約321億3,000万円となった。日本私立学校振興・共済事業団と銀行からの借入金約15億5,000万円を除く差引正味資金は約305億8,000万円である。また大学移転寄付特定資金は約2,000万円となった。さらに、退職給与引当金の100%の額を退職給与引当特定資産として約50億1,900万円保持しているほか、大学奨学金特定資産として約1億6,500万円、減価償却引当特定資産として約230億9,200万円を保持している。

(3) 収支計算書

資金収支計算書

学校法人会計で資金収支計算書を作成する目的は、第一に当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること、第二に当該会計年度での支払資金の収入と支出とその顛末を明らかにすることである。当該年度はもとより、前年度以前あるいは次年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で実際に動きのあった全ての支払資金（現金預金）の収支の動きを明らかにするため調整項目を設けている。また、その他の収入・資産運用支出の科目は、繰り返し発生する年中の資金の出入りを総額で表示しているため大きな額となっている。

令和6年度の（収入の部）では、補助金収入は私立大学等経常費補助金などがあり、対予算で約8,100万円の増となった一方、対前年では新型コロナ対策の補助金がなくなったことにより約3億8,800万円の減となった。また、医療収入は対予算では約7億1,900万円減となったものの、対前年では入院・外来とも増収となり、約7億2,500万円増となった。雑収入の対予算増は、主に臨時的な退職者の退職金財団交付金の増などによるものである。前受金収入は、大学・短期大学の令和7年度入学生からの学納金ほかである。その他の収入は、各特定資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入などである。以上、収入の総額から資金収入調整勘定の期末未収入金・前期末前受金などを差し引いた収入の部小計は、約720億6,100万円となった。前年度繰越支払資金約38億2,700万円を加えた収入の部合計は、約758億8,800万円となった。

（支出の部）では、人件費は対予算で約2億6,300万円の減、対前年では約5億4,100万円の増となった。教育研究経費は対予算で約4億2,000万円の減、対前年では約1億8,000万円の増となった。管理経費は補正後の対予算で約1億8,600万円の減、対前年で約5,800万円の増となった。職員数の増やベースアップなどによる人件費の増、薬品費などの医療経費の増などがあり、対前年度では増加となったものの予算内執行となった。

施設関係支出は対予算で約4億1,000万円の減、設備関係支出は大学のオーラルスキャナーシステムの整備中止などにより、対予算で約6億6,500万円の減となった。資産運用支出は、退職給与引当特定資産への繰入支出・減価償却引当特定資産への繰入支出などを総額表示している。その他の支出は、貸付金支払支出、前期末未払金支払支出などである。

以上、支出総額から資金支出調整勘定の期末未払金等を差し引いた支出の部小計は、約720億5,000万円となり、支払資金約38億3,800万円が次年度へ繰越となった。

令和6年度 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	令和6年度予算	令和6年度決算	差 異	令和5年度決算	増 減
(収 入 の 部)					
1. 学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	4,885,520	4,878,051	△7,469	4,831,462	46,589
2. 手 数 料 収 入	47,350	50,863	3,513	44,536	6,327
3. 寄 付 金 収 入	36,760	35,728	△1,032	40,605	△4,877
4. 補 助 金 収 入	928,760	1,009,610	80,850	1,397,121	△387,511
(国 庫 補 助 金 収 入)	(909,970)	(970,682)	(60,712)	(996,669)	(△25,987)
(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(16,790)	(38,928)	(22,138)	(399,052)	(△360,124)
(学 術 研 究 振 興 資 金 収 入)	(2,000)	(-)	(△2,000)	(1,400)	(△1,400)
5. 資 産 売 却 収 入	-	49,916	49,916	106	49,810
6. 付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	489,920	476,404	△13,516	357,705	118,699
7. 医 療 収 入	22,978,020	22,259,496	△718,524	21,534,159	725,337
8. 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	35,260	75,752	40,492	35,284	40,468
9. 雑 収 入	642,250	725,835	83,585	677,598	48,237
10. 借 入 金 等 収 入	-	-	-	-	-
11. 前 受 金 収 入	1,251,290	1,229,563	△21,727	1,261,608	△32,045
12. そ の 他 の 収 入	18,653,630	46,266,523	27,612,893	22,459,589	23,806,934
13. 資 金 収 入 調 整 勘 定	△4,947,370	△4,996,737	△49,367	△5,139,632	142,895
小 計	45,001,390	72,061,004	27,059,614	47,500,141	24,560,863
14. 前 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,811,030	3,826,899	15,869	3,811,029	15,870
収 入 の 部 合 計	48,812,420	75,887,903	27,075,483	51,311,170	24,576,733
(支 出 の 部)					
1. 人 件 費 支 出	13,645,600	13,382,657	△262,943	12,841,739	540,918
2. 教 育 研 究 経 費 支 出	11,030,730	10,610,698	△420,032	10,430,398	180,300
3. 管 理 経 費 支 出	2,813,880	2,627,571	△186,309	2,569,405	58,166
4. 借 入 金 等 利 息 支 出	11,920	11,906	△14	14,040	△2,134
5. 借 入 金 等 返 済 支 出	289,280	289,280	-	289,280	-
6. 施 設 関 係 支 出	559,730	149,752	△409,978	377,663	△227,911
7. 設 備 関 係 支 出	1,957,890	1,293,053	△664,837	1,798,559	△505,506
8. 資 産 運 用 支 出	14,321,660	43,214,988	28,893,328	20,119,002	23,095,986
9. そ の 他 の 支 出	1,728,810	2,175,867	447,057	1,688,879	486,988
10. [予 備 費]	(69,370)				
	228,840		△228,840		
11. 資 金 支 出 調 整 勘 定	△1,646,420	△1,706,183	△59,763	△2,644,693	938,510
小 計	44,941,920	72,049,588	27,107,668	47,484,271	24,565,317
12. 次 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,870,500	3,838,314	△32,186	3,826,899	11,415
支 出 の 部 合 計	48,812,420	75,887,903	27,075,483	51,311,170	24,576,733

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

事業活動収支計算書

令和6年度決算での教育活動収支差額は約3億200万円の赤字となったものの、教育活動外収支を含めた経常収支差額は約9,500万円の黒字となり、市川総合病院の特定共同指導返還額を加味した補正後の対予算では約3億4,000万円の増となっている。特別収支を含めた基本金組入前当年度収支差額は約1億1,100万円の黒字で、補正後の対予算で約6億1,000万円の増、対前年では約2億2,500万円の減となった。

事業活動収入計は約295億3,800万円で、対予算で約5億2,000万円減となった。医療収入が約7億1,900万円の減となったことが主な要因である。

一方、事業活動支出計は約294億2,600万円となり、補正後の対予算で約11億3,000万円の減となった。薬品費の増などにより医療経費が増となったが、人件費、教育研究経費、管理経費は予算内の執行となった。

基本金組入額は、新たな固定資産の取得額から除却および廃棄する固定資産の額を差し引いた額を組み入れた。基本金組入額は約9億5,700万円で、主な要因は水道橋病院と市川総合病院の教育研究用機器備品などである。第4号基本金組入額は、恒常的に保持すべき資金を組み入れた。基本金取崩額は約4億1,100万円を計上し、大学の教育研究用機器備品の除却などが主な要因である。

前年度決算との比較でみると、経常費等補助金は新型コロナ対策の補助金がなくなったことなどにより約3億7,300万円減となったが、医療収入は約7億2,500万円の増となり、教育活動収入は約3億9,900万円の増となった。教育活動支出は、人件費は職員数増やベースアップの実施などにより約5億9,400万円の増、教育研究経費のうち教育研究経費は約6,900万円の増、医療経費は薬品費の増などにより約2億300万円の増、管理経費は7,400万円の増となり、合計で約9億4,200万円の増となった。教育活動収支差額は約3億300万円の赤字となり対前年で約5億4,300万円の減、経常収支差額は約9,500万円の黒字となり対前年で約3億4,000万円の減となった。

令和6年度 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目			令和6年度予算	令和6年度決算	差 異	令和5年度決算	増 減
教育活動収支	事業活動収入の部	1. 学 生 生 徒 等 納 付 金	4,885,520	4,878,051	△7,469	4,831,462	46,589
		2. 手 数 料	47,350	50,863	3,513	44,536	6,327
		3. 寄 付 金	39,310	37,928	△1,382	42,832	△4,904
		4. 経 常 費 等 補 助 金	928,760	977,512	48,752	1,350,988	△373,476
		（ 国 庫 補 助 金 ）	(909,970)	(938,584)	(28,614)	(951,988)	(△13,404)
		（ 地 方 公 共 団 体 補 助 金 ）	(16,790)	(38,928)	(22,138)	(397,600)	(△358,672)
		（ 学 術 研 究 振 興 資 金 ）	(2,000)	(-)	(△2,000)	(1,400)	(△1,400)
		5. 付 随 事 業 収 入	158,650	142,150	△16,500	184,540	△42,390
	6. 医 療 収 入	22,978,020	22,259,496	△718,524	21,534,159	725,337	
	7. 雑 収 入	641,280	716,492	75,212	675,147	41,345	
	教育活動収入計	29,678,890	29,062,492	△616,398	28,663,664	398,828	
	事業活動支出の部	1. 人 件 費	13,718,950	13,455,953	△262,997	12,861,483	594,470
		2. 教 育 研 究 経 費	13,371,100	12,918,350	△452,750	12,646,657	271,693
		＜ 教 育 研 究 経 費 ＞	<5,953,560>	<5,419,827>	<△533,733>	<5,350,969>	<68,858>
		＜ 医 療 経 費 ＞	<7,417,540>	<7,498,523>	<80,983>	<7,295,688>	<202,835>
		3. 管 理 経 費	3,183,050	2,987,675	△195,375	2,913,335	74,340
		＜ 管 理 経 費 ＞	<3,183,050>	<2,987,675>	<△195,375>	<2,913,335>	<74,340>
		4. 徴 収 不 能 額 等	4,440	2,987	△1,453	1,939	1,048
	教育活動支出計	30,277,540	29,364,965	△912,575	28,423,414	941,551	
	教育活動収支差額	△598,650	△302,473	296,177	240,250	△542,723	
教育活動外収支	収入の部	1. 受 取 利 息 ・ 配 当 金	35,260	75,752	40,492	35,284	40,468
		2. そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	331,270	334,254	2,984	173,165	161,089
		教育活動外収入計	366,530	410,005	43,475	208,449	201,556
	支出の部	1. 借 入 金 等 利 息	11,920	11,906	△14	14,040	△2,134
		2. そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	830	616	△214	106	510
		教育活動外支出計	12,750	12,522	△228	14,145	△1,623
	教育活動外収支差額	353,780	397,483	43,703	194,304	203,179	
経 常 収 支 差 額	△244,870	95,011	339,881	434,553	△339,542		
特別収支	収入の部	1. 資 産 売 却 差 額	-	11,299	△11,299	-	11,299
		2. そ の 他 の 特 別 収 入	12,020	53,823	41,803	61,197	△7,374
		特 別 収 入 計	12,020	65,122	53,102	61,197	3,925
	支出の部	1. 資 産 処 分 差 額	49,560	45,644	△3,916	154,031	△108,387
		2. そ の 他 の 特 別 支 出	3,440	3,208	△232	5,259	△2,051
		特 別 支 出 計	53,000	48,852	△4,148	159,290	△110,438
	特 別 収 支 差 額	△40,980	16,270	57,250	△98,092	114,362	
[予 備 費]		(61,320)					
		213,290		△213,290			
基本金組入前当年度収支差額		△499,140	111,281	610,421	336,461	△225,180	
基本金組入額合計		△1,700,090	△957,178	742,912	△219,189	△737,989	
当年度収支差額		△2,199,230	△845,897	1,353,333	117,272	△963,169	
前年度繰越収支差額		△10,231,130	△10,152,775	78,355	△10,996,797	844,022	
基本金取崩額		22,720	410,977	388,257	726,751	△315,774	
翌年度繰越収支差額		△12,407,640	△10,587,694	1,819,946	△10,152,775	△434,919	

(参 考)

事 業 活 動 収 入 計	30,057,440	29,537,620	△519,820	28,933,310	604,310
事 業 活 動 支 出 計	30,556,580	29,426,339	△1,130,241	28,596,849	829,490

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。